

JICA-CM4TIP 通信

No.15/2016.9.1

- 山岳民族の人身取引対策コーディネーター育成の現状
 - タイ北部山岳民族の状況
 - 長くまがりくねった道
- LOL のノンカーイ県での高校での啓発活動

タイ・メコン地域人身取引被害者支援能力向上プロジェクト

- ◇ タイおよびメコン地域において人身取引被害者に対する支援対策が効果的に行われるために、JICA では被害者保護・自立支援に関わる多分野協働チーム (MDT) の能力強化と、の支援能力向上に協力してきました。
 - ◇ 当プロジェクトは 2015 年 4 月から 4 年間の予定で、人身取引被害者の生活再建支援のため、ケースマネージャー (CM) 等の能力向上や被害者のエンパワメント、周辺国との協働を目指す活動を実施します。
- CM4TIP : Case Management for Trafficking in Persons の意味。

詳細は HP (<http://www.jica.go.jp/project/thailand/016/index.html>) をご覧ください。

チエンライ県での会議に参加した NGO と政府関係機関の代表者

タイ北部山岳民族の状況と人身取引対策コーディネーター育成計画の現状

通信の 11 号で、チエンライ県のラオスとミャンマーと国境を接する地域に居住する山岳民族の中から人身取引対策コーディネーターを育成するための準備研修の様子を掲載しましたが、今回はその続きです。



タイ北部山岳民族の状況

タイ北部に居住する山岳民族の多くはミャンマー、ラオスの山岳国境地域に住んでおり、ゴールデントライアングルという名称で知られるように、昔はアヘン栽培で有名でした。1946 年の国連総会においてタイのアヘン栽培が非難され、1959 年に初めて、山岳民族の問題を含む国家政策が作成されました。タイ政府は山岳民族に対してアヘン栽培の撲滅、焼き畑農業の禁止、共産化防止などを掲げました。以上の問題に対応するために山岳民族の生活向上が必要であることが認識され、国王によるタイ王室プロジェクトも 1969 年設立されました。翌年 1970 年の人口センサスで初めて山岳民族も含まれ、1974 年には市民権が与えられるようになりました*1。

しかしながら、未だに山岳民族の中には市民権も持たない人々もいます。市民権を持っていないと、保健や教育などの行政サービスを受けることができない上に行動の自由も制限されるので、自ずと雇用の機会もなく、村の外で職を得るには違法行為を行わざるを得ません。従って、そのような脆弱な立場を利用するエージェントに騙され、人身取引被害に遭うリスクが高まります。

人身取引対策コーディネーター育成計画

チエンライ県には大きく分けて 6 つの民族がいて、それぞれの言語もっています。タイ語を解すとも限らない国境地域の山岳民族が、人身取引被害に遭った際に、関係機関にリファー及び人身取引被害防止できるように山岳民族人身取引対策コーディネーター育成をチエンライ県社会開発人間安全保障事務所と共に行うことにしました。

もともと同事務所は同県 6 郡において 200 人の山岳民族人身取引対策コーディネーター育成を提案してきましたが、当プロジェクトは量より質を重視したいため、60 人の育成を約束し、残りの 140 人はチエンライ県社会開発人間安全保障事務所が責任をもって育成するということになりました。

長くまがりくねった道

8 月 18 日にチエンライ県のインシアチブで 6 郡の役場関係者 100 人を招集して、山岳民族人身取引対策コーディネーター育成活動についての説明を行い、6 郡の役場関係者にコーディネーター候補の選出を依頼しました。しかし、蓋を開けてみると役場関係者は全員山岳民族ではないし、NGO が候補者として挙げてきたリストをみると山岳民族がひ

とりもいません。

山岳民族がタイ国籍をもち、タイ人と同じ教育を受けられるようになった現在でも、まだまだ社会的に表に出てきていないことを痛感させられました。今回のミーティングでは何も決まらなかったのも、政府と NGO と再度ミーティングをもつことになりました。

手探りで少数民族対象の人身取引対策活動

タイ、ミャンマー、ラオス、カンボジア、ベトナムなどでも少数民族が人身取引被害者になっている例はあとを絶ちません。その上、国によっては政府関係者が少数民族を同じ国民としてとらえていない場合も多く、実態が分かりにくいのが現状です。

人身取引対策活動を公的に行う人々がこれらの民族と接点がなければ、彼らの人身取引に関する予防・取締り・保護は至難の業です。今後、山岳民族人身取引対策コーディネーター育成をするにあたって 6 つの山岳民族のバランスなど考えていかなければいけません。走りながら考えていこうと思います。

註 *1: www.unescobkk.org/fileadmin/user_upload/culture/Trafficking/citizenship/YINDEE_SearchingforIdentity_article_1_.pdf

LOL のノンカーイ県の の高校での啓発活動

- 人身取引被害予防の啓発活動には、7名の LOL メンバーが参加しました。
- 主な内容は①LOL メンバーによる人身取引被害を題材とした演劇、②人身取引被害者支援に係る各機関による講義、③生徒参加のワークショップの三つです。



ノンカーイ県での啓発活動

タイの東北部に位置するノンカーイ県はラオスと国境を接している、人身取引被害者の受け入れ県（ラオス人が入国してくる）、経由県（ラオス人が県を經由して他都市に行く）、送り出し県（県の人々が国内の他都市や海外に行く）です。ノンカーイ県はチェンライ県と同様、ラオスと国境を接していますが山はなく、山岳民族はいません。タイ東北部は 1980 年代から出稼ぎが盛んで、バンコクなどの国内の都市だけではなく、海外にも出稼ぎに行く人が多いです。

海外で人身取引被害に遭ったタイ人女性たちで構成されている Live Our Lives (LOL) *2 は同県の高校生を対象に「人身取引予防・安全な出稼ぎ」啓発活動を行いました。その活動に、タイに JICA 新人研修で来ている佐藤祥平職員が参加しました。彼のレポートと感想を以下に紹介します。（註*2: プロジェクトで支援する NGO）

タイ北部・東北部およびノンカーイ県位置図

LOL メンバーの演劇

この演劇は、彼女達の過去の経験を基に作成された人身取引被害者の物語です。海外で働くことを知人に勧められ、ブローカーに連れられて実際に渡航したら不法滞在の罪で警察に逮捕されてしまう女性、結婚を約束されて海外に渡航した途端に、現地男性に売春婦として売られてしまう女性など、まさに彼女達が経験したような物語を、彼女たちは喜劇（コメディ）にして演じていました。

LOL のメンバーには、過去の経験を語るときには必ず涙してしまうほど心に深い傷を負っている人も多くいます。そもそも過去の経験を他人に話すことすら難しく、一人で抱え込むことしかできなかった人々が、少しずつ心を開き、かつての経験を共有することで繋がってきた組織が LOL です。彼女達が、次の世代に同じ轍を踏ませないために、過去を笑い飛ばすかのような喜劇を通じて高校生たちに思いを伝える姿に、感動を覚えずにはられませんでした。

生徒参加のワークショップ

ワークショップ前半では、(1) 自分の周りに海外で出稼ぎをしている人はいるか、(2) なぜ出稼ぎをするのか、(3) 人身取引被害に遭わないためには何に気を付けたらよいか、の三点についてグループワークで考え、後半にはそれらを各グループが発表する形で共有しました。生徒たちのグループワークを見ていると、韓国、台湾などのアジア諸国を筆頭に、多くの人々が出稼ぎに出ているという現状が見て取れました。その理由としては、「借金があり、その返済のためには賃金の高い海外で働きたいから。」のように、海外のほうが賃金が高い、という金銭的要因が多くみられました。対策については、各グループが午前中の講義、演劇を参考に発表しており、「書類を詳しく読むまでサインしない」、「何かあればすぐに相談する」など、発表・意見交換にとっても真剣に取り組んでいました。



写真

- ① 佐藤祥平職員（中央）と LOL メンバー
- ② 外国人結婚詐欺ケースを演じる LOL メンバー
- ③ 講演者 ⑤県事務所長 ⑥シェルター-所長 ⑦LOL 事務局長
- ④ 生徒参加のワークショップ



◇ 本通信は、プロジェクトの進捗状況や周辺情報をお知らせするため JICA 専門家の見聞をお送りしています。JICA およびカウンターパートの公式見解ではありません。なお、無断での転載はお断りしています。